別記様式第１号（第４条関係）

誓　約　書

令和　　年　　月　　日

　　（宛先）今治市長

住　 所

氏 名

　　下記事項について、誓約いたします。

　　これらが、事実と相違することが判明した場合には、当該事実に関して貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

１　本補助金の対象経費について、国、県及び市町村等による他の補助制度と重複して補助金等の交付を受けておらず、今後も交付を受けることはありません。

２　国及び地方公共団体等からの補助を受け、又は過去に受けたことがある場合、不正等を起こしていません。

３　本補助金の対象設備を設置する住宅等は、申請者の居宅等施設として間違いありません。

４　本補助金の申請は、補助対象の太陽光発電設備の設置に間違いありません。

５　本補助金の採択等の審査の結果については、異議を申し立てません。

６　今治市暴力団排除条例に規定する暴力団又は暴力団員若しくは暴力団員等ではありません。

７　本補助金の交付申請書類の記載事項及び提出書類は、事実と相違ありません。本申請内容に虚偽があった場合には、補助金の交付決定の取消し及び返還に異議なく応じます。

８　本補助金の交付決定に係る審査の結果については、異議を申し立てません。

９　太陽光発電設備を導入する場合は、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法(平成23年法律第108号)に基づくFIT制度（固定価格買取制度）の認定又はFIP（Feed　in　Premium）制度の認定を取得しません。

10　本市の施策のPR/脱炭素アンケート等について、本市から協力要請があった場合、可能な限り情報提供など協力します。

11　家庭用太陽光発電設備の容量、仕様等データを本市を含む今治市脱炭素先行地域づくり事業の共同提案者と共有することに同意します。

12　将来、本市が電力の地産地消事業を開始したときは、余剰電力の売電先を本市が指定する事業者に切替えます。